

2018年度第3四半期末業績のお知らせ

2018年度第3四半期末(2018年4月1日～2018年12月31日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	……	1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	……	2
3. 四半期貸借対照表	……	5
4. 四半期損益計算書	……	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	10
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11
7. 特別勘定の状況	……	12
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	13

本件に関するお問い合わせ先:

アクサ生命保険株式会社 メディア&パブリックリレーションズ

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	4,328	157,299	4,437	102.5	159,613	101.5
個人年金保険	237	13,132	229	96.4	12,621	96.1
団体保険	—	25,873	—	—	23,702	91.6
団体年金保険	—	4,940	—	—	4,891	99.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度第3四半期累計期間				2018年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	287	12,172	12,170	2	308	107.2	11,013	90.5	11,023	△9
個人年金保険	—	△5	—	△5	—	—	△4	—	—	△4
団体保険	—	—	—	—	—	—	36	—	36	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	454,035	482,221	106.2
個人年金保険	94,550	91,083	96.3
合計	548,586	573,304	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	208,143	208,130	100.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度第3四半期累計期間	2018年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	36,363	52,643	144.8
個人年金保険	△8	△8	—
合計	36,355	52,635	144.8
うち医療保障・生前給付保障等	13,423	11,241	83.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	96,487	1.5	93,644	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	19,931	0.3	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,625,546	89.0	5,700,619	89.9
公社債	3,654,701	57.8	3,701,053	58.3
株式	85,483	1.4	72,061	1.1
外国証券	1,555,166	24.6	1,546,272	24.4
公社債	389,853	6.2	461,500	7.3
株式等	1,165,312	18.4	1,084,771	17.1
その他の証券	330,194	5.2	381,232	6.0
貸付金	156,317	2.5	110,530	1.7
不動産	4,267	0.1	4,222	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	416,536	6.6	434,387	6.8
貸倒引当金	△350	△0.0	△334	△0.0
合 計	6,318,735	100.0	6,343,070	100.0
うち外貨建資産	239,033	3.8	172,176	2.7

(注)1. 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2018年度第3四半期会計期間末では866,001百万円です。(2017年度末928,687百万円)

(2)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507	1,355,332	1,482,408	127,076	150,705	23,629
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780	706,211	800,368	94,156	105,427	11,271
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785	3,349,786	3,574,247	224,460	269,558	45,098
公社債	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460	1,829,617	2,017,715	188,097	190,532	2,434
株式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	35,554	52,690	17,136	17,731	595
外国証券	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823	1,153,762	1,168,066	14,304	53,709	39,405
公社債	89,986	92,546	2,560	3,080	520	81,609	83,295	1,686	2,310	624
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,072,152	1,084,771	12,618	51,398	38,780
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	330,852	335,774	4,921	7,585	2,663
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072	5,411,331	5,857,024	445,692	525,691	79,998
公社債	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219	3,512,956	3,900,011	387,055	411,923	24,867
株式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	35,554	52,690	17,136	17,731	595
外国証券	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351	1,531,967	1,568,547	36,579	88,451	51,871
公社債	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048	459,814	483,775	23,961	37,052	13,091
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,072,152	1,084,771	12,618	51,398	38,780
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	330,852	335,774	4,921	7,585	2,663
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	18,326	17,521
その他有価証券	44,528	47,306
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,518	1,848
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	43,009	45,457
合計	62,855	64,828

(3)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日現在)	科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日現在)
	金額	金額	金額		金額		
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		115,205	112,436	保険契約準備金		5,303,857	5,339,635
債券貸借取引支払保証金		19,931	—	支払備金		49,979	47,915
有価証券		6,457,921	6,485,336	責任準備金		5,242,391	5,281,493
（うち国債）	（	3,576,313）	（3,622,698）	契約者配当準備金		11,487	10,226
（うち地方債）	（	2,007）	（1,988）	代理店借		1,652	1,705
（うち社債）	（	76,380）	（76,366）	再保険借		108,510	119,855
（うち株式）	（	85,483）	（72,061）	その他負債		1,224,782	1,193,752
（うち外国証券）	（	1,664,741）	（1,646,834）	債券貸借取引受入担保金		967,003	955,632
貸付金		156,317	110,530	未払法人税等		7,020	—
保険約款貸付		79,255	79,138	リース債務		244	205
一般貸付		77,061	31,391	資産除去債務		1,751	1,633
有形固定資産		4,687	4,607	その他の負債		248,760	236,281
無形固定資産		73,696	63,737	退職給付引当金		47,801	47,345
のれん		61,803	50,385	役員退職慰労引当金		790	732
その他		12,612	13,351	価格変動準備金		41,264	43,036
代理店貸		12	7	繰延税金負債		44,350	38,255
再保険貸		128,084	140,862	負債の部合計		6,773,009	6,784,319
その他資産		215,795	231,468	(純資産の部)			
貸倒引当金		△350	△334	資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		30,940	30,940
				資本準備金		28,797	—
				その他資本剰余金		2,142	30,940
				利益剰余金		40,184	19,347
				利益準備金		3,384	—
				その他利益剰余金		36,799	19,347
				繰越利益剰余金		36,799	19,347
				自己株式		△5,072	△5,072
				株主資本合計		151,051	130,214
				その他有価証券評価差額金		179,987	161,611
				繰延ヘッジ損益		67,251	72,507
				評価・換算差額等合計		247,238	234,118
				純資産の部合計		398,290	364,333
資産の部合計		7,171,300	7,148,652	負債及び純資産の部合計		7,171,300	7,148,652

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 第3四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		613,482	540,789
保険料等収入		442,969	449,100
(うち保険料)	(427,711)	(433,275)
資産運用収益		167,125	87,096
(うち利息及び配当金等収入)	(82,284)	(74,415)
(うち有価証券売却益)	(10,857)	(12,563)
(うち特別勘定資産運用益)	(72,378)	(—)
その他経常収益		3,386	4,593
経常費用		586,917	530,717
保険金等支払金		342,555	314,641
(うち保険金)	(45,885)	(43,660)
(うち年金)	(67,945)	(64,078)
(うち給付金)	(73,859)	(71,960)
(うち解約返戻金)	(127,021)	(109,761)
(うちその他返戻金)	(4,619)	(3,080)
責任準備金等繰入額		123,968	39,114
支払準備金繰入額		4,136	—
責任準備金繰入額		119,830	39,102
契約者配当金積立利息繰入額		1	11
資産運用費用		15,830	66,955
(うち支払利息)	(175)	(164)
(うち有価証券売却損)	(7,657)	(7,027)
(うち有価証券評価損)	(12)	(130)
(うち金融派生商品費用)	(5,489)	(20,108)
(うちその他運用費用)	(2,091)	(2,310)
事業費		94,289	100,618
その他経常費用		10,273	9,387
経常利益		26,564	10,072
特別利益		—	499
投資損失引当金戻入額		—	499
特別損失		2,873	3,210
固定資産等処分損		90	122
減損損失		—	11
価格変動準備金繰入額		1,881	1,772
関係会社株式評価損		—	805
その他特別損失		902	499
契約者配当準備金繰入額		5,954	4,751
税引前四半期純利益		17,736	2,609
法人税及び住民税		9,396	4,712
法人税等還付税額		—	△1,253
法人税等調整額		△851	△992
法人税等合計		8,545	2,466
四半期純利益又は四半期純損失(△)		9,191	143

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

2018年度第3四半期会計期間末					
1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、866,306百万円であります。					
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。					
①当期首現在高		11,487	百万円		
②当第3四半期累計期間契約者配当金支払額		6,023	百万円		
③利息による増加等		11	百万円		
④契約者配当準備金繰入額		4,751	百万円		
⑤当第3四半期会計期間末現在高		10,226	百万円		
3. 配当金支払額					
2018年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。					
・ 普通株式の配当に関する事項					
①配当金の総額		20,980	百万円		
②1株当たり配当額		2,690	円		
③基準日		2018年3月31日			
④効力発生日		2018年6月27日			
4. 株主資本の金額の著しい変動					
(単位:百万円)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	30,940	40,184	△ 5,072	151,051
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△20,980	—	△20,980
四半期純利益	—	—	143	—	143
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	—	—	△20,837	—	△20,837
当第3四半期会計期間末残高	85,000	30,940	19,347	△ 5,072	130,214

(四半期損益計算書関係)

2018年度第3四半期累計期間
1株当たり四半期純利益は18円37銭であります。

(重要な後発事象)

2018年度第3四半期会計期間末
1. 単独株式移転による持株会社の設立 共通支配下の取引等 当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを決議しました。
取引の概要
(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 グループ会社管理事業 事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(2) 企業結合予定日 2019年4月1日
(3) 企業結合の法的形式 当社を株式移転完全子会社、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転
(4) 結合後企業の名称 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

(5) 取引の目的

当社グループは、以下の目的を以てアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、持株会社体制へ移行します。

近年におけるIT技術やInsurTech(保険にITを組み合わせるという意味から、保険(Insurance)とテクノロジー(Technology)の頭文字をとって名付けられた造語です。)の急速な発展により、従来の保険会社の役割は全世界的に変容しつつあり、グローバルな保険会社グループは、保険契約者・被保険者へのサービスを充実させ、顧客本位の業務運営を達成する観点から、保険業のみならず、顧客のリスクの予防・軽減に向けたサービスやコンサルティングサービス等のヘルスケア分野を展開しており、アクサグループにおいても、“Payer to Partner”(支払者から顧客のパートナーへ)とのフレーズの下で、世界に先駆けてこれらを推進しています。

日本におけるアクサグループ(以下、「アクサジャパングループ」といいます。)は、現在、アクサ生命保険株式会社(以下、「アクサ生命」といいます。)が中心ないし主体となっており、資本提携を含む各種提携、M&A、子会社管理などを行っており、ヘルスケア・介護関連会社を買収または他企業グループとの合併会社設立などを通じて保険持株会社の傘下に置くことを視野に入れ、投資銀行その他のM&A仲介業者等から紹介を受け、また、対象会社のサービスをアクサグループ内外の各社が利用して事業の収益化を図る機会を模索しております。しかしながら、保険会社が他社に対する出資を行ったり子会社を保有する場合には、保険業法等により議決権保有割合に制限があったり、子会社にできる会社の範囲も限定されていたり、子会社化が認められている場合であっても認可取得が必要とされることから機動的な提携・買収等が難しい状況があります。

アクサジャパングループでは、2014年10月に、保険持株会社であった旧アクサジャパホールディング株式会社(以下、「旧ホールディング」といいます。)について、保険会社の買収統合をする役割がいったん終了したとの認識に立って旧ホールディングと旧アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」といいます。)の2社において重複したガバナンスを効率化することを目的として、旧ホールディングを旧アクサ生命と合併させることによって保険持株会社を消滅させております。しかしながら、上記の通り、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとらえて柔軟かつ機動的に実行し、資本政策に柔軟性を持たせることはアクサジャパングループにとって戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。

さらに、持株会社制に移行することにより、アクサジャパングループのガバナンスについて、以下の方向で強化することとしております。

A) 保険持株会社において、グループ横断的なコミッティを設置・主管し、現在、アクサ生命が行っているアクサジャパングループガバナンスを持株会社主導の形にする

B) 新しい業態の子会社や出資先等に対するグループ経営管理についても保険持株会社のグループ全体の経営戦略の実施の観点から実施できるようにする

C) 生保、損保、投資運用業者といったそれぞれに特殊性のある業態について、その専門性と知見を保険持株会社に集約してグループ横断的な経営管理を行うことができるようにする

D) 保険持株会社がイニシアティブを取る形で、顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティ)への取組みをグループ全社の取組みとして推進する

また、2014年10月以前には、旧ホールディングと旧アクサ生命の両社が指名委員会等設置会社を選択しており両社で取締役会、指名・報酬・監査の各委員会が重複しておりましたが、今回の保険持株会社の再設立にあたっては、ガバナンスの重複によるコストを可能な限り削減することを視野に入れ、以下の通り、保険持株会社及びアクサ生命両社の間で取締役会及び監査機関の役割を合理的かつ効果的に分配することといたします。

A) 保険持株会社においては、監査等委員会設置会社を選択して現在アクサ生命の取締役会、監査委員会が担っているアクサジャパングループの戦略との調整機能や子会社管理機能とを承継させ、取締役、監査等委員会の構成を見直す

B) アクサ生命においては、監査役会設置会社を選択して単体の経営管理と監査に専念することとし、監査役会の構成につき会計、法務、監査の専門性のある人材を選任して監査の強化を図る

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

2. 子会社株式の配当による組織再編

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、同月2日付で現在当社が保有する子会社株式について現物配当を実施することを決議しました。

(1) 現物配当の目的

当社を含む各会社が、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。

(2) 剰余金の処分について

当社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当する予定です。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。

会社名	株数	帳簿価額 (2018年1月24日現在)
アクサ損害保険株式会社	344,430株	18,326百万円
アクサダイレクト生命保険株式会社	644,614株	
アクサ収納サービス株式会社	200株	

3. 自己株式の消却

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、同月25日に消却を完了しました。

1. 消却の理由

2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを予定しており、設立後は、当社が保有する自己株式が親会社株式に置き換わることを防ぐことを目的として、事前に自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

53,199,529株

(4) 消却日

2019年1月25日

(5) 消却後の発行済株式総数

7,799,450.01株

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	30,289	21,229
キャピタル収益	10,883	17,694
有価証券売却益	10,857	12,563
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	25	5,130
キャピタル費用	14,828	29,304
金銭の信託運用損	—	—
有価証券売却損	7,580	7,027
有価証券評価損	12	130
金融派生商品費用	5,489	20,108
為替差損	1,746	1,875
その他キャピタル費用	—	162
キャピタル損益 B	△3,945	△11,610
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,344	9,618
臨時収益	220	456
危険準備金戻入額	220	446
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	9
臨時費用	—	2
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
その他臨時費用	—	2
臨時損益 C	220	454
経常利益 A+B+C	26,564	10,072

- (注)1. 2017年度第3四半期累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。
- ・有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,160百万円
2. 2018年度第3四半期累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。
- 次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。
- ・為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 162百万円
 - ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 0百万円
- 次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。
- ・為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △4,995百万円
 - ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △135百万円
3. 2017年度第3四半期累計期間においては、次の金額を「基礎利益」に含めず「キャピタル損益」に含めて記載しています。
- ・責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 25百万円
4. 2018年度第3四半期累計期間においては、次の金額を「基礎利益」に含めず「キャピタル損益」に含めて記載しています。
- 次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。
- ・責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 4,995百万円
 - ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 135百万円
- 次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。
- ・責任準備金繰入額のうち、外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △162百万円
 - ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △0百万円

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	654,854	649,066
資本金等	130,051	130,214
価格変動準備金	41,264	43,036
危険準備金	41,646	41,199
一般貸倒引当金	164	156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	224,983	202,014
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	410	410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,705	223,037
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△2,743	△8,586
控除項目	—	—
その他	3,371	17,583
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,711	165,502
保険リスク相当額 R_1	11,915	11,735
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,389	7,426
予定利率リスク相当額 R_2	35,270	34,874
最低保証リスク相当額 R_7	5,495	6,100
資産運用リスク相当額 R_3	122,161	119,791
経営管理リスク相当額 R_4	3,644	3,598
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	780.9%	784.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		355,700		357,326
個人変額年金保険		505,494		457,140
団体年金保険		—		—
特別勘定計		861,194		814,466

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	355	3,702,515	436	4,346,717
変額保険(終身型)	144	873,417	147	865,643
合 計	500	4,575,933	584	5,212,361

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	76	502,522	72	463,824
合 計	76	502,522	72	463,824

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2017年度第3四半期連結累計期間	2018年度第3四半期連結累計期間
経常収益	656,451	583,595
経常利益	28,128	13,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,800	3,108
四半期包括利益	29,016	△9,909

項目	2017年度末	2018年度第3四半期連結会計期間末
総資産	7,259,041	7,235,019
ソルベンシー・マージン比率	673.1%	709.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

(3)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結 貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期連結 会計期間末 (2018年12月31日現在)	科目	期別	2017年度末 要約連結 貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期連結 会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		128,431	127,705	保険契約準備金		5,357,829	5,394,910
債券貸借取引支払保証金		33,158	8,015	支払備金		73,324	72,465
有価証券		6,501,658	6,530,726	責任準備金		5,273,018	5,312,218
貸付金		156,317	110,530	契約者配当準備金		11,487	10,226
有形固定資産		5,274	5,160	代理店借		1,736	1,773
無形固定資産		85,038	75,684	再保険借		108,598	119,950
のれん		69,042	57,491	債券貸借取引受入担保金		980,432	963,936
その他		15,996	18,193	その他負債		263,325	242,857
代理店貸		24	19	退職給付に係る負債		48,978	48,258
再保険貸		128,620	141,113	役員退職慰労引当金		839	788
その他資産		220,928	236,442	価格変動準備金		41,418	43,216
貸倒引当金		△410	△381	繰延税金負債		40,880	35,214
				負債の部合計		6,844,039	6,850,906
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		51,639	51,639
				利益剰余金		34,900	17,028
				自己株式		△5,072	△5,072
				株主資本合計		166,466	148,594
				その他有価証券評価差額金		180,865	162,289
				繰延ヘッジ損益		67,251	72,507
				退職給付に係る調整累計額		417	721
				その他の包括利益累計額合計		248,535	235,518
				純資産の部合計		415,002	384,112
資産の部合計		7,259,041	7,235,019	負債及び純資産の部合計		7,259,041	7,235,019

(4)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		656,451	583,595
保険料等収入		485,631	492,646
資産運用収益		167,424	87,546
(うち利息及び配当金等収入)	(82,607)	(74,861)
(うち有価証券売却益)	(10,857)	(12,567)
(うち特別勘定資産運用益)	(72,378)	(—)
その他経常収益		3,396	3,402
経常費用		628,323	570,234
保険金等支払金		364,726	337,856
(うち保険金)	(67,373)	(66,056)
(うち年金)	(67,954)	(64,096)
(うち給付金)	(74,269)	(72,423)
(うち解約返戻金)	(127,082)	(109,848)
責任準備金等繰入額		127,659	39,212
支払備金繰入額		6,547	—
責任準備金繰入額		121,110	39,200
契約者配当金積立利息繰入額		1	11
資産運用費用		15,836	66,987
(うち支払利息)	(175)	(164)
(うち有価証券売却損)	(7,657)	(7,083)
(うち有価証券評価損)	(12)	(130)
(うち金融派生商品費用)	(5,489)	(20,108)
(うちその他運用費用)	(2,096)	(35,177)
事業費		107,424	115,030
その他経常費用		12,677	11,147
経常利益		28,128	13,361
特別利益		12	5
その他特別利益		12	5
特別損失		2,129	1,938
固定資産等処分損		161	128
減損損失		—	11
価格変動準備金繰入額		1,903	1,798
その他特別損失		64	—
契約者配当準備金繰入額		5,942	4,737
税金等調整前四半期純利益		20,069	6,691
法人税及び住民税等		10,330	5,432
法人税等還付額		—	△1,253
法人税等調整額		△1,062	△595
法人税等合計		9,268	3,583
四半期純利益		10,800	3,108
親会社株主に帰属する四半期純利益		10,800	3,108

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
		金額	金額
四半期純利益		10,800	3,108
その他の包括利益		18,215	△13,017
その他有価証券評価差額金		21,945	△18,576
繰延ヘッジ損益		△4,902	5,256
退職給付に係る調整額		1,172	303
四半期包括利益		29,016	△9,909
親会社株主に係る四半期包括利益		29,016	△9,909

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度第3四半期連結会計期間末					
1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、874,578百万円であります。					
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。					
①当連結会計期間期首現在高		11,487百万円			
②当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額		6,010百万円			
③利息による増加等		11百万円			
④契約者配当準備金繰入額		4,737百万円			
⑤当第3四半期連結会計期間末現在高		10,226百万円			
3. 配当金支払額					
2018年6月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
①配当金の総額		20,980百万円			
②1株当たり配当額		2,690円			
③基準日		2018年3月31日			
④効力発生日		2018年6月27日			
5. 株主資本の金額の著しい変動					
(単位:百万円)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	85,000	51,639	34,900	△ 5,072	166,466
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△20,980		△20,980
四半期純利益			3,108		3,108
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△17,872	—	△17,872
当第3四半期連結会計期間末残高	85,000	51,639	17,028	△ 5,072	148,594

(四半期連結損益計算書関係)

2018年度第3四半期連結累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は398円49銭であります。	
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は3,708百万円、のれんの償却額は11,550百万円であります。	

(5)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期連結 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	558,078	582,021
資本金等	76,424	91,102
価格変動準備金	41,418	43,216
危険準備金	42,046	41,624
異常危険準備金	2,606	2,112
一般貸倒引当金	164	156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	226,082	202,861
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	394	393
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	588	1,001
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	217,433	224,959
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△54,937	△46,902
控除項目	—	—
その他	5,856	21,494
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	165,800	164,152
保険リスク相当額 R_1	12,147	11,980
一般保険リスク相当額 R_5	6,412	6,409
巨大災害リスク相当額 R_6	630	1,032
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,476	7,523
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	35,271	34,875
最低保証リスク相当額 R_7	5,495	6,100
資産運用リスク相当額 R_3	119,269	117,040
経営管理リスク相当額 R_4	3,734	3,699
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	673.1%	709.1%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(6)セグメント情報

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。